

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第14期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	50,815	54,891	51,907	52,644	52,126
経常利益	(百万円)	2,018	2,784	1,745	2,566	2,293
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,130	1,397	904	1,402	1,931
包括利益	(百万円)	1,280	1,356	3,436	1,974	3,294
純資産額	(百万円)	36,208	35,522	37,287	36,431	38,077
総資産額	(百万円)	61,021	59,443	59,409	59,666	62,454
1株当たり純資産額	(円)	829.02	829.28	870.51	891.52	948.03
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.85	32.24	21.12	33.43	47.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.33	59.75	62.76	61.05	60.96
自己資本利益率	(%)	3.13	3.89	2.48	3.80	5.18
株価収益率	(倍)	40.03	29.92	42.36	31.01	19.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,042	3,241	4,216	5,704	8,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,022	2,550	3,501	3,741	4,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,407	2,165	1,026	2,296	98
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,584	10,024	9,712	9,378	13,648
従業員数	(人)	1,530	1,515	1,508	1,510	1,523
(外、平均臨時雇用者数)		(994)	(1,046)	(1,043)	(1,036)	(1,003)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第10期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益	(百万円)	1,975	1,950	1,972	1,991	1,990
経常利益	(百万円)	1,257	1,245	1,246	1,242	1,243
当期純利益	(百万円)	1,080	1,188	1,181	1,139	1,141
資本金	(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	(千株)	224,487	224,487	224,487	44,897	44,897
純資産額	(百万円)	42,508	41,860	41,969	40,278	39,771
総資産額	(百万円)	60,793	58,074	59,985	59,714	63,351
1株当たり純資産額	(円)	973.26	977.24	979.83	985.69	990.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 (1.75)	5.00 (2.25)	4.50 (2.25)	15.00 (2.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	24.70	27.42	27.58	27.18	28.12
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.92	72.08	69.96	67.45	62.77
自己資本利益率	(%)	2.54	2.81	2.81	2.77	2.85
株価収益率	(倍)	41.90	35.18	32.44	38.15	32.92
配当性向	(%)	80.96	91.16	81.56	91.97	88.88
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	19 (2)	17 (3)	16 (3)	16 (1)	17 (3)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第10期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第13期の1株当たり配当額15.00円は、中間配当額2.50円と期末配当額12.50円の合計となります。なお、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額12.50円は株式併合後の配当額となります。

## 2【沿革】

### [ 前史 ]

平成15年 5月 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社（以下「両社」という。）は、株式移転により完全親会社（共同持株会社）である当社を設立し、経営統合を行う「株式移転契約書」を締結。

平成15年 6月 両社の定時株主総会において、株式移転による当社の設立について、承認決議。

### [ 提出会社設立以降 ]

平成16年 3月 両社の株式移転により、当社を設立。

当社の株式を東京証券取引所（市場第1部）及び大阪証券取引所（市場第1部）に上場。

平成16年11月 フランスベッド販売株式会社（連結子会社）をフランスベッド・トレーディング株式会社（連結子会社）に吸収合併。存続会社は同日にフランスベッド販売株式会社に商号変更。

平成17年 5月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd. を設立。

平成18年 1月 韓国フランスベッド株式会社を設立。

平成21年 3月 大阪証券取引所上場廃止。

平成21年 4月 フランスベッドメディカルサービス株式会社（連結子会社）をフランスベッド株式会社（連結子会社）に吸収合併。

平成21年12月 株式会社翼（現・非連結子会社）の株式をフランスベッド株式会社が取得。

平成22年 1月 韓国フランスベッド株式会社の株式を売却。

平成23年 5月 株式会社アドセンター解散。

平成24年 6月 江蘇芙蘭舒床有限公司（現・非連結子会社）を設立。

平成25年 4月 フランスベッド株式会社がフランスベッドメディカルサービス株式会社（現・非連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社9社（連結5社、非連結4社）及び関連会社2社で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

また、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメントの名称	主な事業の概要	主要な会社
メディカルサービス	医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ	フランスベッド(株) (株)翼 江蘇芙蘭舒床有限公司 フランスベッドメディカルサービス(株) (株)ミストラルサービス
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株) France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 江蘇芙蘭舒床有限公司
その他	戸別訪問販売、日用品雑貨販売等、広告・展示会場設営及び不動産賃貸等	フランスベッド(株) フランスベッド販売(株) (株)エフビー友の会

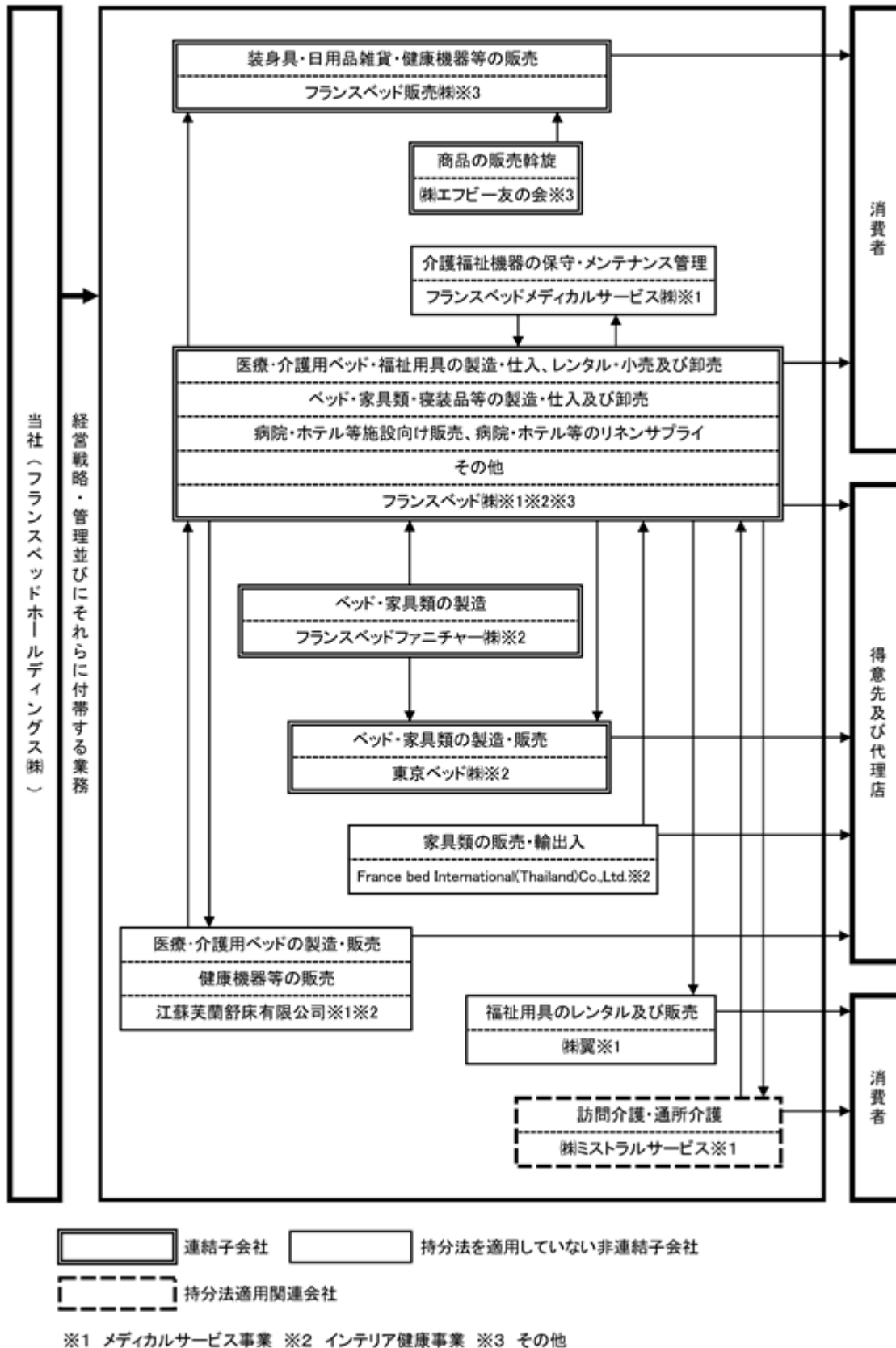
(注) 1. (株)エフビー友の会は、連結子会社であるフランスベッド販売(株)の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2. 第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるフランスベッド株式会社の通所介護事業及び介護予防通所介護事業、並びに介護予防通所介護事業に係るフランチャイズ事業を株式会社ミストラルサービスに会社分割（吸収分割）し、その受取対価として同社の株式を取得したことにより、同社が関連会社となったことから、同社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 主要な非連結子会社及び持分法非適用会社：(株)翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス(株)翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス(株)は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

## [ 事業系統図 ]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フランスベッド(株)	東京都昭島市	5,604	メディカルサービス インテリア健康 その他	100.0	経営指導 資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
フランスベッド ファニチャー(株)	佐賀県 三養基郡 上峰町	50	インテリア健康	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」
フランスベッド販売(株)	東京都調布市	10	その他	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
(株)エフビー友の会	東京都調布市	100	その他	100.0 (100.0)	-
東京ベッド(株)	東京都港区	50	インテリア健康	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) (株)ミストラルサービス	京都府福知山市	73	メディカルサービス	33.9 (33.9)	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. フランスベッド(株)は特定子会社であります。

4. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(「CMS」)を導入しております。なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

6. フランスベッド(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フランスベッド(株)
(1) 売上高	48,861百万円
(2) 経常利益	2,271百万円
(3) 当期純利益	2,156百万円
(4) 純資産額	35,521百万円
(5) 総資産額	54,738百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
メディカルサービス	899	(545)
インテリア健康	570	(330)
その他	37	(125)
全社(共通)	17	(3)
合計	1,523	(1,003)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17(3)	44.9	20.4	7,548,343

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	17	(3)
合計	17	(3)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

3. 当社従業員は主にフランスベッド㈱からの出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の従業員は主にフランスベッド㈱からの出向者であるため労働組合は組織されておりません。また、一部を除く連結子会社はフランスベッド労働組合に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

現在わが国において、総人口の減少並びに少子高齢化が進行しており、今後更なる高齢化の深化及び労働力人口の一層の減少への対応が課題となっております。これらに伴い、今後福祉用具に対するニーズは益々高まっていくと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、「本格的な高齢社会で求められるニーズに対応するため、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることにより、『グループ総体としての企業価値の最大化』を目指す」という基本方針のもと、中期的な目標と成長戦略を掲げました。

その主な成長戦略として、得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」の3つを掲げており、中期経営計画2期目にあたる当連結会計年度（以下「当期」という。）においても、計画目標の達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

こうした中で、当期におきましては、メディカルサービス事業の主力である福祉用具貸与事業が堅調に推移し、また、病院・施設向け販売も病院や施設におけるベッドの入替需要に伴う大口案件の確保等により、前年を上回る結果となりました。また、インテリア健康事業におきましては、シティホテル向け法人需要が好調を維持するものの、主力家具店向けの販売は伸び悩む結果となりました。

また、当社はグループの事業の選択と集中を進める目的で、平成28年7月1日付で、当社連結子会社のフランスベッド株式会社のデイサービス事業を、会社分割により株式会社ミストラルサービスへ承継いたしました。

これらの結果、当社グループの当期における業績は、売上高は52,126百万円（前年同期比0.9%減）となりました。また、人件費に含まれる退職給付費用の増加や、メディカルサービス事業の新システム稼働開始に伴う移行費用などの販管費の増加により、営業利益は2,326百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は2,293百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

なお、株式会社ミストラルサービスへの承継対価としてフランスベッド株式会社が同社の株式を取得したことに伴う持分法適用会社化による持分変動差額、並びに平成29年2月23日にご報告いたしました「フランスベッド株式会社において退職給付信託の一部を解約し返還したことに伴う退職給付信託返還益」等の特別利益計1,027百万円を計上いたしました。

また、平成28年8月25日にご報告いたしました「平成28年熊本地震により当社連結子会社の店舗が使用不能となったことに伴う減損損失」等の特別損失計475百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,931百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、営業拠点4箇所（横浜市西区、東京都府中市、さいたま市南区、大阪府東大阪市）の新設や新商品の投入などにより、福祉用具貸与事業を中心に売上高の拡大を図りました。特に、5月より発売を開始した転倒防止機能、自動ブレーキ機能を搭載した前後安心車イス「転ばないイス」のテレビコマーシャル放映開始などにより、企業イメージの向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。

アクティブシニア向けブランド「リハテック」に関しましては、ロボット機能を搭載した自動制御機能付き歩行器「ロボットアシストスマートウォーカーRW-01」、シートマッサージャー「もみ名人 極み」、姿勢保持をサポートする「背楽チェア」など、商品の拡充を図りました。また、電動アシスト三輪自転車などの商品を、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会の継続により売上の獲得を図るとともに、アクティブシニア向けの商品を取り扱う直営店「リハテックショップ」を新たに7店舗（横浜市西区、長野市、山形市、東京都府中市、さいたま市南区、愛知県豊田市、大阪府東大阪市）開設する等、制度外売上への獲得に向けた体制の構築についても注力いたしました。

さらに、9月には、ドイツデュッセルドルフにて開催された世界最大規模の国際福祉機器展「REHACARE2016」へ、「超低床クライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」、「転ばないイス」、「もみ名人 極み」などを出展し、海外での販路の開拓に努めました。

病院・福祉施設等に対しましては、新築や入替のベッド需要の獲得、備品の獲得に向け、ご利用者のベッドからの転落事故のリスクと介護者の負担を軽減する「超低床フロアーベッド FLB-03」などの商品の継続的な販売促進に取り組んでまいりました。また、日常生活支援における「見守り」機能を有する「見守りケアシステム M-1」等においても、販売促進に取り組むと同時に「介護ロボット等導入支援特別事業」の対象となったことも追い風となり、売上を伸ばしました。

なお、前述の平成28年7月1日付のフランスベッド株式会社のデイサービス事業の承継に伴い、同事業の売上高は減収となりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は28,956百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2,021百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、「2020年東京オリンピック」開催等に向け増加しているシティホテル等の法人需要に対し営業体制を強化したことにより、客室ベッドの入替案件を中心として受注は増加傾向にあるものの、主力の家具販売店に対する販売が苦戦したことで、セグメント全体の売上は減収となりました。

家具販売店に対しては、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入して新たな需要を喚起するとともに、住宅関連企業やネット販売店等に対する販売も強化し、収益力の向上に努めてまいりました。特に電動リクライニングベッドは、新商品の投入を図ることで、高機能、高付加価値商品による展示シェアの獲得と販売単価の向上に努めるとともに、10月より他社にない電動リクライニングマットレス「ルーパームーブ RP-1000 DLX」のテレビコマースシャルの放映を開始することで、他企業とのコラボ企画の実施など更なる販売促進に努めてまいりました。また、女性をターゲットに新素材で保湿効果のある特殊な潤い繊維を使用したマットレス「クラウディア」を展開すると同時に寝具等も充実させ、宣伝活動も含めて認知度の向上による販売促進に努めてまいりました。併せて、多品種少量生産による受注生産方式によって在庫を抑制し、収益性の改善に努めてまいりました。

また、9月には羽毛原料産地偽装問題を踏まえ、自社で原毛を輸入し、洗浄から縫製まで一貫生産する羽毛布団生産工場を報道関係者に公開し、高い信頼性と品質管理能力をアピールすることで、更なる販売促進に努めてまいりました。

「リハテック」ブランド商品については、既存の取引先に加え、新たな販売チャネルに対して、「リハテックコーナー」の設置を働きかけることにより、引き続き認知度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は19,812百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は283百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

#### その他

戸別訪問販売事業においては、フランスベッド株式会社が主催する展示会を最大限に活用し、インテリア関連商品の拡販を図るとともに、同事業の基礎となる販売員のモチベーションを高める企画や販売活動活性化のための施策を引き続き実行することにより、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、不採算店舗の閉鎖や店舗の特性に合わせた商品施策の実行に加え、仕入管理を強化することにより、収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は3,357百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失115百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して4,270百万円増加し13,648百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,373百万円の収入（前年同期は5,704百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前当期純利益2,846百万円、非資金項目である減価償却費3,730百万円の計上や退職給付信託からの返還3,000百万円などによるものであり、支出については、確定拠出年金制度への移換金617百万円、法人税等の支払814百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,004百万円の支出（前年同期は3,741百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については有価証券の償還600百万円などであり、支出については、有形固定資産の取得3,489百万円、業務システム刷新などによる無形固定資産の取得1,345百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の支出（前年同期は2,296百万円の支出）となりました。主な要因として、収入についてはセール・アンド・リースバックによる収入3,135百万円などであり、支出については、ファイナンス・リース債務の返済1,687百万円、自己株式の取得627百万円や配当金の支払額1,019百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	1,961	89.6
インテリア健康(百万円)	8,245	98.4
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	10,206	96.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	1,903	79.3
インテリア健康(百万円)	1,304	105.8
その他(百万円)	175	83.2
合計(百万円)	3,382	88.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	5,605	101.6
インテリア健康(百万円)	2,300	83.9
その他(百万円)	701	82.9
合計(百万円)	8,607	94.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの製品につきましては全般的に生産に要する期間が短く、また、同一製品において見込生産と受注生産を行っており、区分して算出するのが困難なため記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	28,956	99.8
インテリア健康(百万円)	19,812	98.4
その他(百万円)	3,357	95.5
合計(百万円)	52,126	99.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」を経営理念に掲げ、消費者にご満足いただける付加価値の高い新商品・新サービスの提供に努めてまいります。

また、グループ会社が持つ経営資源をより一層効率的に活用することにより、グループ総合力の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

## (2) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成28年3月期から始まる3カ年の中期経営計画の策定に際し掲げた3つの成長戦略に基づく各種施策の継続的な取り組みにより、企業価値の拡大を図ってまいります。

メディカルサービス事業においては、「超低床フロアベッド」などの他にはない新製品を開発・投入していくとともに、人員の増強や拠点の拡充、新規代理店を開拓してまいります。また、今後ますます介護を必要とする方が増加していく中で働き手の減少に伴う施設等の介護人材の不足、在宅での老老介護問題等の深刻化が予想されることから、これらの課題の解決を図るべく、「労力軽減・省力化」につながる新製品の開発と拡販に注力してまいります。

インテリア健康事業においては、受注生産対応商品の拡充や電動ベッドなどの高機能・高付加価値商品の開発と拡販などに取り組むことで収益力の向上に努めるとともに、今後ますます拡大していくeコマース市場へ対応していくために、インターネットでの販売に適した商品の開発を進め、インターネット販売事業者等の新規開拓等により販路を拡大してまいります。また、シティホテル等については、「スランパーランドブランド」の認知度向上等により売上の拡大を図ってまいります。

「リハテック事業」については、「リハテック」ブランド商品の開発や、直営店である「リハテックショップ」の新規出店を引き続き進めるとともに、認知度の向上を図ってまいります。

以上のとおり、当社グループは「人々が生き活きと暮らせる高齢社会の実現に向けて、常に先進的で独創的な商品・サービスを提供し続けることによって社会に貢献し、潤いのある生活の実現を提案していく企業」になることを目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業環境について

当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険制度に大きく依存しております。したがって、この介護保険制度の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業において、「その他」に区分される戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、JIS（日本工業規格）及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくFES（FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS）に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品に欠陥が生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 信用について

当社グループは様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権管理委員会を設置して機動的な運営を行っております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）は為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々で行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約の概況

当社グループの技術導入に関する契約の主なものは次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約締結年月日	契約の内容	摘要
	国名	名称			
フランス ベッド㈱	アメリカ	レゲット・アンド・プラット社	平成11年4月1日	寝姿勢対応ヘリカル技術の独占使用権	(1)対価 実施料 (2)契約期間 特許有効期間終了まで
	スウェーデン	ヒルディング・アンダーズ・インターナショナル・スウェーデン社	平成27年8月19日	ベッドの製造技術及び商標使用権	(1)対価 実施料 (2)契約期間 平成32年12月31日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」という経営理念のもと、健康で安全な生活の実現のためにご利用者様一人ひとりにふさわしい機能をもった創造性豊かな「付加価値のある商品」の提供を企業の使命と考え、研究開発活動を行っております。また、フランスベッド株式会社では、海外及び国内の「薬機法」規制に対応するため、平成18年度に取得したISO13485 / ISO9001の認証機関による認証取得の継続維持を行うとともに、輸出相手国から求められるコンプライアンスへの対応を行うため、商品の開発から販売に至るQMS (Quality Management System) を機能させ、一層の品質改善に努め、お客様から信頼される企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は214百万円であり、これにはフランスベッド株式会社スリープ研究センターの人間工学・医学面からの健康に関する寝具や睡眠についての総合研究等の基礎研究費が含まれております。

主な活動内容及び成果は次のとおりであります。

### (メディカルサービス)

当事業につきましては、介護ベッドを安全にご使用していただくためにJISベッドの拡充を行うと同時に、業界団体と協力し、注意喚起の啓蒙活動を行いました。

在宅介護向け商品では、介護ベッドのJIS (JIS T 9254) が、国際規格との整合性を図るために改定されたことを受け、「FBN-JJ」「FBN-PJJ」を改定JISに対応させ、市場に投入いたしました。また、新たな介護ベッドの研究開発にも努めております。

シニア世代に向けたブランド「リハテック」では、益々増加傾向にある認知症の方をサポートする高機能、高付加価値商品や、シニア世代が自ら購入したくなるシニア世代に優しい商品の開発に重点を置いております。認知症の方をサポートする商品として、車いすからの転倒を予防する「転ばないス」やドールセラピー「泣き笑い たあたん」を市場に投入いたしました。また、アクティブシニア向け商品として、ロボット機能を搭載した自動制御機能付き歩行器「ロボットアシストスマートウォーカーRW-01」や、背骨のS字カーブを保つ「背楽チェア」、シートマッサージャー「もみ名人 極み」などを開発し、市場に投入いたしました。

病院、福祉施設向け商品としては、介護者の負担を軽減することをテーマに開発した「見守りケアシステムM-1」に体重管理機能や無線LAN対応機能などを追加した「見守りケアシステムM-2」や、プログラム制御で体圧を自動で変換できる「自動寝返り支援ベッドFB-640」を開発し、今後市場に投入してまいります。

今後も、様々な様態の介護を必要とされる方や介護に携わる方の利便性や安全性を追求した福祉用具やベッドの開発、認知症の方をサポートする商品の開発を継続的に行ってまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は160百万円であります。

### (インテリア健康)

当事業につきましては、ベッドを中心に、高齢社会への対応を図るとともに、高機能・高付加価値を追求した商品開発を行っております。

ベッドでは、マットレスの端を当社独自の技術で強化し、安定感のある寝心地を実現した「プロ・ウォール」仕様マットレスの量産体制を整えるとともに、スプリングの線形を太くし、電気トリートメント加工にて熱処理を施すことにより、スプリングコイル形状の安定性と耐久性を強化した「ZELTスプリング」を開発いたしました。また、マットレス本体がリクライニングする電動リクライニングマットレス「ルーパームーブ RP-1000 DLX」や、ダブルサイズの高級電動リクライニングベッド「ポストゥソ」などを開発し、市場に投入いたしました。さらに、木製品については、シックハウス症候群などの環境安全に配慮した「F (エフ・フォースター) 仕様」のベッドを拡充するとともに、木材の違法伐採問題に対応するため、合法木材供給事業者の認可を受け、環境配慮にも努めております。

リビングでは、スウェーデンのパーソナルチェア専門メーカーCONFORM社の高級パーソナルチェア「コンフォルム」を新たに展開いたしました。

寝具類では、好評を博している横向き寝枕「スリープバンテージ」について、医療機関と共同研究を行い、健康と快眠に注力した「ドクタースリープバンテージ」を新たに開発いたしました。

今後も、さらなる高機能・高付加価値を追求したインテリア商材やシニア世代を応援するリハテック商品を開発してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は53百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループはわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。当社グループは特に下記の会計方針が重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、取引先の経営状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、定期的なたな卸資産の処分又は評価替を行うことにしております。実際の将来需要又は市場状況が見積りより悪化した場合、追加の処分損及び評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の有価証券を所有しております。これらの有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、連結会計年度中の時価の推移を勘案して、回復可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

将来の市況の悪化や投資先の業績の不振により、現在の簿価に回復する可能性が見込めない事態が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、将来年度の収益力及び慎重かつ継続的に検討した実現性の高いタックスプランニングに基づく課税所得の見積額により回収可能性を判断し繰延税金資産の計上を行っておりますが、繰延税金資産の全部又は一部が将来的に回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩します。

#### 退職給付に係る負債

当社グループは、当該連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。長期金利の変化、年金資産の運用状況等の年金を取り巻く市場環境の変化、医療環境の進歩、生活環境の向上等による統計数値の変化、また、報酬制度、退職金制度の見直し等の企業環境の変化等、様々な要因により将来的に退職給付に係る負債に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、事業を行うにあたり固定資産を保有しておりますが、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要となった場合、減損損失を計上する可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

## 売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、メディカルサービス事業、インテリア健康事業ともに減収となり、全体でも減収となりました。

メディカルサービス事業においては、当事業の主力事業である福祉用具貸与事業が堅調に推移するとともに病院・施設向け販売も前年を上回る結果となったものの、平成28年7月1日付で連結子会社であるフランスベッド株式会社のデイサービス事業を会社分割したことに伴い、同事業の売上高が減少したことなどにより、売上高は僅かに減収となりました。

また、インテリア健康事業においては、シティホテル向け法人事業が好調に推移したものの、当事業の主力である家具販売店向け販売が減少したことにより、売上高は減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ518百万円減少（0.9%減）し、52,126百万円となりました。

各セグメント別の売上高の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」もご参照ください。

## 営業損益

営業損益につきましては、減収に加え、販管費の増加により減益となりました。

売上原価率は前年同期と比べ0.8ポイント低減し51.8%となりました。また、販管費については、人件費に含まれる退職給付費用の増加や、メディカルサービス事業の新システム稼働に伴う移行費用の増加などにより、前年同期と比べ445百万円増加いたしました。なお、売上高販管費率は1.2ポイント上昇し43.6%となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期と比べ270百万円減少（10.4%減）し、2,326百万円となりました。

## 経常損益

経常損益につきましては、営業外収支が前年同期と比べ2百万円の収支悪化となった結果、前年同期と比べ272百万円減少（10.6%減）し、2,293百万円となりました。

## 特別損益

特別損益につきましては、連結子会社であるフランスベッド株式会社のデイサービス事業を会社分割したことに伴い「持分変動利益」143百万円、及びフランスベッド株式会社の退職給付信託の一部を返還したことに伴い、未認識数理計算上の差異を一括処理したことにより「退職給付信託返還益」872百万円などを特別利益として計上いたしました。

また、「平成28年熊本地震」により連結子会社の店舗が使用不能となったことなどに伴い「減損損失」381百万円などを特別損失として計上いたしました。

## 親会社株主に帰属する当期純損益

税金等調整前当期純利益につきましては、前年同期と比べ381百万円増加（15.4%増）し、2,846百万円となりました。これより税金費用915百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期と比べ529百万円増加（37.7%増）し、1,931百万円となりました。

## (3) 財政状態の状況

## 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して2,788百万円増加し62,454百万円となりました。流動資産は前期末と比較して2,545百万円増加し33,084百万円となりました。主な要因は、現金及び預金4,270百万円などの増加に対し、有価証券599百万円、たな卸資産829百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して261百万円増加し29,347百万円となりました。主な要因は、連結子会社の熊本支店の減損処理、投資有価証券の売却などによる減少に対し、業務システム刷新に伴うリース資産などの増加によるものであります。

## 負債

負債は、前期末と比較して1,141百万円増加し24,377百万円となりました。主な要因は、業務システム刷新に伴うリース債務などの増加に対し、未払金631百万円などの減少によるものであります。

## 純資産

純資産は、前期末と比較して1,646百万円増加し38,077百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する当期純利益1,931百万円、退職給付に係る調整累計額1,387百万円などであり、減少については、自己株式の取得626百万円、剰余金の配当1,021百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の61.0%から60.9%となりました。



(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要ならびに財政政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入、社債（私募債）、セール・アンド・リースバックにより調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は11,386百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金3,550百万円（短期借入金2,050百万円、長期借入金1,500百万円（1年内返済を含む））、社債3,950百万円（1年内償還を含む）、リース債務3,886百万円であります。

一方、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は13,648百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,270百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、「有望なマーケットへの効果的な資金の投入」及び「生産効率向上による原価低減」を図ることを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は4,809百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (メディカルサービス)

有望なマーケットを持つメディカルサービス事業の成長戦略としての投資を3,770百万円実施しております。

その主なものは、フランスベッド(株)のレンタル用の資産に対する投資及び業務システム刷新等に伴うソフトウェアの取得に係る投資であります。

##### (インテリア健康)

生産効率向上のための投資等を997百万円実施しております。

その主なものは、フランスベッド(株)の東京工場、兵庫工場等のベッド等生産設備に対する投資及び業務システム刷新等に伴うソフトウェアの取得に係る投資であります。

##### (その他)

主に日用品雑貨販売事業の店舗出店や改修として25百万円実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m <sup>2</sup> )	リース 資産		合計
フランス ベッド(株)	北海道工場 P Rスタジオ 千歳 物流センター 千歳サービス センター (北海道 千歳市)	メディカル サービス インテリア 健康	生産設備 物流倉庫他	22	75	57	3	29 (60,446)	37	225	15 (10)
"	東京工場 P Rスタジオ 東京 物流センター (東京都 昭島市)	インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	567	398	30	439 (19,586)	-	1,435	146 (57)
"	静岡羽毛工場 物流センター (静岡県 掛川市)	インテリア 健康	生産設備 物流倉庫	-	132	51	14	1,024 (82,486)	-	1,222	32 (14)
"	兵庫工場 P Rスタジオ 兵庫 物流センター (兵庫県 丹波市)	インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	309	217	4	309 (173,146)	-	841	59 (28)
"	三重工場 物流センター 三重サービス センター 三重営業所 (三重県津市)	メディカル サービス インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫他	5	326	36	60	54 (105,184)	10	493	42 (21)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m <sup>2</sup> )	リース 資産	合計	
フランス ベッド㈱	東北営業所 仙台サービス センター 仙台ショールーム (仙台市 宮城野区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	44	384	-	2	255 (4,505)	65	752	31 (22)
"	埼玉サービス センター (埼玉県 北葛飾郡 杉戸町)	メディカル サービス	物流倉庫他	58	16	-	0	92 (1,930)	90	258	7 (7)
"	東京サービス センター (東京都 西東京市)	メディカル サービス	物流倉庫他	211	9	17	2	-	239	480	13 (10)
"	千葉営業所 千葉サービス センター (千葉市 稲毛区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	68	168	-	0	216 (2,090)	107	561	23 (24)
"	長野営業所 健康・福祉ブ ラザ「助さん たくさん」 長野サービス センター (長野県 長野市)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	37	187	-	1	271 (4,710)	46	542	21 (13)
"	健康・福祉ブ ラザ「助さん たくさん」 枚方サービス センター リハテック ショップ助た く枚方 賃貸物件 (大阪府 枚方市)	メディカル サービス その他	販売設備 物流倉庫 賃貸設備他	189	499	12	2	10 (8,922)	222	938	17 (34)
"	広島営業所 広島サービス センター 広島ショールーム (広島市 安佐南区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	82	371	-	1	244 (7,101)	97	796	32 (16)
"	鳥栖営業所 鳥栖サービス センター P Rスタジオ 九州 物流センター (佐賀県 鳥栖市)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	34	125	6	3	36 (58,161)	34	240	37 (22)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m <sup>2</sup> )	リース 資産	合計	
フランス ベッド(株)	法人事業部 田無リネン工 場 (東京都 西東京市)	メディカル サービス	洗濯設備 販売設備 物流倉庫他	3	132	178	4	624 (3,104)	134	1,077	59 (60)
"	賃貸物件 (東京都 小平市)	その他	賃貸設備	-	4	-	-	281 (6,429)	-	286	-
フランス ベッドファ ニチャー(株)	本社工場 (佐賀県 三養基郡 上峰町)	インテリア 健康	生産設備	-	47	134	2	377 (41,038)	-	562	42 (23)
"	東北工場 (福島県 白河市)	インテリア 健康	生産設備 賃貸設備他	-	16	18	2	42 (29,924)	-	79	18 (27)
東京ベッド (株)	千葉工場 (千葉県 柏市)	インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	401	29	5	328 (4,324)	3	768	14 (2)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。  
4. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
5. 現在休止中の主要な設備はありません。  
6. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (m <sup>2</sup> )	当事業年度賃借料 及びリース料 (百万円)
フランスベッド(株)	東京サービスセンター (東京都西東京市)他	メディカルサービス	賃貸用資産	-	-	73

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フランスベッド(株)	本社 (東京都新宿区) 他	メディカル サービス	レンタル用の 賃貸資産	1,434	-	自己資金	-	-
フランスベッド(株)	本社 (東京都新宿区) 他	メディカル サービス	レンタル用の 賃貸資産	1,711	-	リース	-	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記設備のうち、レンタル用の賃貸資産は、経常的に設備投資を行う設備であることから、着手及び完了予定年月の記載を行っておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において重要な計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,897,500	44,897,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,897,500	44,897,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月18日(注)1	15,000	224,487	-	3,000	-	750
平成27年10月1日(注)2	179,590	44,897	-	3,000	-	750

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式5株を1株とする株式併合による減少であります。

## (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	23	285	91	8	19,025	19,465	-
所有株式数 (単元)	-	81,311	2,071	47,065	19,991	21	298,246	448,705	27,000
所有株式数 の割合(%)	-	18.12	0.46	10.49	4.45	0.01	66.47	100	-

(注)1. 自己株式4,732,656株は、「個人その他」に47,326単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 茂	東京都国分寺市	6,030	13.43
早崎 静子	東京都立川市	2,394	5.33
永井 美代子	東京都三鷹市	2,384	5.31
渡部 恵美子	東京都府中市	2,384	5.31
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	2,110	4.69
池田 シノエ	東京都国分寺市	1,152	2.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,078	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,049	2.33
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号	782	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	713	1.58
計	-	20,079	44.72

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式4,732千株(10.54%)があります。

2. 平成29年3月21日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年3月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,049	2.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	898	2.00
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	64	0.14
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	343	0.77

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,732,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,137,900	401,379	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	44,897,500	-	-
総株主の議決権	-	401,379	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目22番1号	4,732,600	-	4,732,600	10.54
計	-	4,732,600	-	4,732,600	10.54

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月1日～平成28年11月1日)	700,000	627,900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	698,200	626,285,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,800	1,614,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.2	0.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.2	0.2

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	473	444,970
当期間における取得自己株式	23	21,937

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,732,656	-	4,732,679	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主価値を最大化していくために、株主への利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、当事業年度に係る期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり25円（うち中間配当12円50銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来成長が見込まれるメディカルサービス事業に対する設備投資などに有効活用してまいります。

なお、当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、配当を行うことができる」旨の定款変更を決議しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年10月31日 取締役会決議	510	12.50
平成29年6月23日 定時株主総会決議	502	12.50

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	237	248	195	1,064 (197)	1,041
最低（円）	132	177	171	832 (166)	850

（注）1．最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2．平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第13期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	908	916	936	962	955	998
最低（円）	866	852	888	920	914	926

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般・ 監査グループ 担当・秘書グ ループ担当	池 田 茂	昭和24年7月19日生	昭和48年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年3月 平成23年11月 平成24年6月 平成28年1月	フランスベッド㈱入社 フランスベッド㈱代表取締役副 社長 フランスベッド㈱代表取締役社 長兼営業本部長 フランスベッドメディカルサー ビス㈱取締役会長 フランスベッド㈱代表取締役社 長(現) 当社代表取締役社長(監査グルー プ担当) 公益財団法人フランスベッド・ メディカルホームケア研究・助 成財団代表理事理事長(現) 江蘇芙蘭舒床有限公司董事長 (現) 当社代表取締役社長(監査グルー プ兼秘書グループ担当)(現)	(注)3	6,030
代表取締役 専務	経営全般・ 経営企画グ ループ担当	門 田 和 己	昭和28年1月2日生	昭和58年1月 平成19年9月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年12月 平成26年6月 平成27年10月 平成28年1月 平成29年6月 平成29年6月	フランスベッド販売㈱入社 フランスベッドメディカルサー ビス㈱取締役レンタル営業本部 副本部長 当社執行役員(企画グループ担 当) フランスベッド㈱取締役メディ カルサービス事業本部レンタル 営業本部長 ㈱翼取締役(現) 当社取締役(企画グループ担当) フランスベッド㈱専務取締役統 括事業本部副本部長兼西地区統 括担当兼中日本事業部長 当社取締役(経営企画グループ担 当) フランスベッド㈱代表取締役副 社長統括事業本部長(現) 当社代表取締役専務(経営企画グ ループ担当)(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理グループ 担当	島田 勉	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 佐野信用金庫入庫 平成元年2月 (株)アルファシステムズ経理部次長 平成18年4月 宇宙通信(株)総務人事部長 平成19年6月 フランスベッド(株)取締役管理本部長 平成19年7月 当社執行役員(経理グループ担当)兼主計室長 平成19年10月 東京ベッド(株)取締役(現) 平成20年6月 当社取締役(経理グループ担当)兼主計室長兼財務室長 フランスベッド(株)取締役管理本部長兼管理部長 平成23年6月 フランスベッド販売(株)取締役(現) 平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司監事(現) 平成26年6月 フランスベッド(株)常務取締役管理本部長(現) 平成27年4月 当社取締役(経理グループ担当)兼財務室長(現)	(注)3	9
取締役	経営企画グループ 担当	東島 悟	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 (株)三井銀行入行 平成14年10月 (株)三井住友銀行企業情報部上席推進役 平成16年9月 当社企画グループ担当部長兼広報室長(株)三井住友銀行からの出向) 平成18年1月 当社入社 執行役員企画グループ担当部長兼総務室長 平成19年1月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd.取締役(現) 平成19年10月 フランスベッド(株)取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役(企画グループ担当兼総務グループ担当)兼総務室長 平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司董事(現) 平成28年1月 当社取締役(経営企画グループ担当)(現) 平成29年4月 フランスベッド(株)常務取締役法人事業部長兼ホテル病院営業担当(現)	(注)3	8
取締役	経営企画グループ 担当	上田 隆司	昭和29年9月10日生	昭和54年4月 フランスベッド(株)入社 平成23年4月 フランスベッド(株)統括事業本部営業企画本部商品企画部長 平成23年6月 東京ベッド(株)取締役(現) 平成25年6月 当社取締役(企画グループ担当)フランスベッド(株)取締役商品開発本部長兼商品開発部長 平成28年1月 当社取締役(経営企画グループ担当)(現) 平成29年4月 フランスベッド(株)取締役生産開発本部長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	木村 昭 仁	昭和36年 7月20日生	昭和60年 4月 平成16年11月 平成21年12月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成28年 6月 (株)日本長期信用銀行入行 フランスベッドメディカルサー ビス(株)総務部副部長 (株)翼監査役(現) フランスベッド(株)常勤監査役 (現) フランスベッドメディカルサー ビス(株)監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	2
取締役 (監査等委員)	-	渡 邊 文 雄	昭和23年 3月 7日生	昭和58年 3月 昭和59年 2月 平成18年 6月 平成23年 6月 平成28年 6月 公認会計士登録 税理士登録 渡邊公認会計士・税理士事務所 開設(現) フランスベッド(株)監査役(現) 当社監査役 (株)T S Iホールディングス監査 役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	-	中 村 秀 一	昭和23年 8月22日生	昭和48年 4月 平成 2年 4月 平成 4年 7月 平成 8年 7月 平成10年 7月 平成13年 1月 平成14年 7月 平成17年 8月 平成20年 9月 平成22年10月 平成26年 6月 平成28年 6月 厚生省入省 厚生省大臣官房老人保健福祉部 老人福祉課長 厚生省年金局年金課長 厚生省保険局企画課長 厚生省大臣官房政策課長 厚生労働省大臣官房審議官(医療 保険・医政担当) 厚生労働省老健局長 厚生労働省社会・援護局長 社会保険診療報酬支払基金理事 長 内閣官房社会保障改革担当室長 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
計						6,069

(注) 1. 中村秀一氏及び渡邊文雄氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 木村昭仁氏、委員 渡邊文雄氏、委員 中村秀一氏

なお、木村昭仁氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を可能とすることができるからであります。

3. 平成29年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

5. 平成28年 6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

6. 当社は、業務執行機能を強化するために執行役員制度を導入しており、執行役員を次のとおり選任しております。

氏名	役名	職名	兼任職
押 木 明	執行役員	経営企画グループ担当	フランスベッド(株) 専務取締役
田 原 啓 佐	執行役員	経営企画グループ担当	フランスベッド(株) 取締役 江蘇芙蘭舒床有限公司 總經理

7. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である社外取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡 邊 敏	昭和24年8月19日生	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 弁理士登録 小川法律特許事務所弁護士 昭和62年4月 渡辺特許法律事務所弁護士 東京簡易裁判所司法委員(現) 平成9年1月 渡辺特許法律事務所所長(現) 平成12年4月 日本知的財産仲裁センター委員会委員(現) 平成13年4月 第二東京弁護士会副会長 平成14年4月 日弁連知的財産委員会委員(現) 平成19年4月 工業所有権審議会臨時委員 平成20年4月 総務省年金確認東京第三者委員会委員 平成22年4月 防衛庁北関東防衛施設地方審議会審議委員(現) 平成22年6月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員長 平成25年6月 原子力損害賠償紛争解決センター仲介委員(現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### <企業統治の体制の概要>

##### ・基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には、・経営監督機能、・企業倫理の確立、・リスクマネジメント、・コンプライアンス、・アカウンタビリティ（説明責任の履行）、・経営効率の向上、から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

このような認識のもと、当社はコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、平成28年6月24日開催の第13期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。社外取締役による監査・監督機能の強化は、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の持続的な成長と、健全な経営倫理を尊重する企業文化・企業風土の醸成に資するものと考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として「監査機能の強化」「法令遵守の徹底」「IR機能の充実」及び「子会社事業の有機的活性化」の4点を掲げております。

これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査等委員会のほか、各グループ（監査グループ、経営企画グループ、経理グループ、秘書グループ）の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

##### ・業務執行、監査・監督に係る事項

当社は、取締役会及び監査等委員会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

##### イ．取締役会

取締役会は、迅速な経営判断ができるよう、監査等委員である社外取締役2名を含む8名の取締役で構成しております。取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社の代表取締役を取締役に出席させた上で、月次業績報告をさせ、子会社の業務執行についての監督を行うとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。第14期におきましては、取締役会を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議、報告を行いました。

##### ロ．監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員で構成し、監査等委員から互選された委員長が議長を務め、月1回、定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

各監査等委員は、内部統制システムを活用した監査を実施するほか、監査等委員会が定めた方針等に従い、取締役等に必要な報告や調査を求め、重要な決裁書類等を閲覧しております。

また、取締役会や情報管理委員会、内部統制委員会等の重要な会議への出席や内部監査室、会計監査人、経営企画室等と連携し、経営に対する監査及び監督機能の強化を図っています。なお、社外取締役2名と当社との間に、取引関係その他の利害関係はなく、両名ともに独立役員に求められる独立性の要件を充足しております。

また、監査等委員である取締役の員数が法令に定める人数を欠くことになる場合に備え、平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会において、補欠の監査等委員である社外取締役に渡邊敏氏を選任いたしました。

##### ハ．会計監査

当社は会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査には有限責任監査法人トーマツがその任にあっております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行っております。

##### ニ．弁護士等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行っております。

##### ホ．業務執行に係る制度・組織

##### ・執行役員制度

当社は業務執行機能を強化するために、執行役員制度を導入しております。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の強化・拡大を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を目指すものです。

## ・情報管理委員会

当社は持株会社であることから、子会社の事業活動を支配・管理することがその目的とされており、この目的を果たすためには、当社及び当社グループにおける一元化した情報管理体制の構築を図ることが必要であり、会社情報（子会社情報を含む）の収集、管理・統制を行う機関として、「情報管理委員会」を設置しています。当委員会委員長には、当社取締役（証券取引所情報取扱責任者兼務）が現在その任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されています。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事案に対応する特別会議から構成され、その活動内容は、会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバナンスとの一体化した整備の推進を図っています。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項とされており、第14期におきましては、12回開催されました。

## &lt; 企業統治の体制を採用する理由 &gt;

当社は、継続的な企業価値向上のため、独立性の確保された監査等委員である社外取締役2名を含む3名から構成される監査等委員会を置く監査等委員会設置会社を採用しております。

その理由として、監査等委員である取締役の取締役会における議決権の行使及び過半数の社外取締役から構成される監査等委員会の設置により、取締役会の監査・監督機能が強化され、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実が図れると考えております。

## &lt; 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 &gt;

## a. 業務運営の基本方針

当社の経営活動の根幹をなす「経営理念」は、以下のとおりとする。

## [ 経営理念 ]

- ・創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。
- ・株主価値最大化の追求。付加価値の高い新商品・新サービスを創造します。
- ・経営資源の有効活用を図り、グループの総合力を強化します。

## b. 内部統制基本方針決議の内容

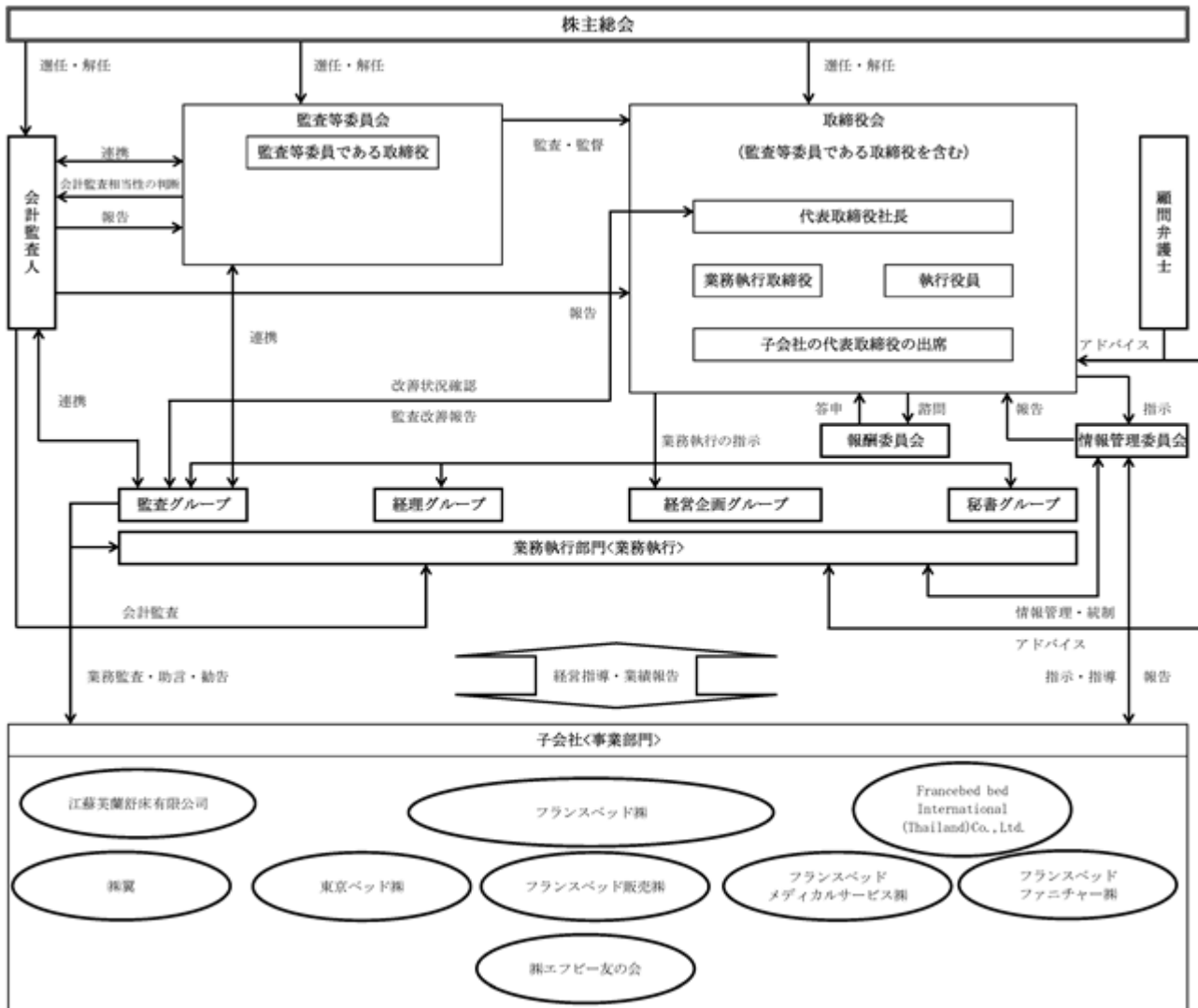
- イ. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社グループの取締役は、自己に委嘱された職務領域について、法令、定款及びその他の社内規則等（以下「法令等」という。）の遵守体制を構築する権限と責任を有する。
  - ・当社の取締役会は、当社グループの取締役及び使用人が法令等を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、企業倫理に関する基本規程である「企業倫理規程」を制定する。特に、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力については、その排除を明記する。
  - ・法令等の遵守に関する事項は、当社経営企画グループが主管し、当社グループ間において横断的かつ効率的に推進するために、情報管理委員会（ ）を設置する。
  - ・法令等の遵守推進のために、法令等の遵守に関する研修等を実施し、取締役及び使用人のコンプライアンス意識の醸成に努める。
  - ・当社グループは、「内部通報規程」を定め、社内に内部通報に関する相談窓口・通報受付窓口を設置する。
  - ・使用人は、社内においてコンプライアンス違反行為が生じ、又は生じようとしている事実を知ったときは当窓口に通報（匿名可）しなければならない。
  - ・当社グループは、正当な理由なく、内部通報の内容及び調査で得られた個人情報を開示することを禁止し、内部通報をした者に対して、そのことを理由として不利益な取扱いを行わない。
  - ・個人情報を適切に保護することが当社グループの社会的責務と認識し、個人情報保護に関する基本方針を定め、情報セキュリティの強化並びに個人情報の保護に努める。
  - ・当社は内部監査組織として、監査室を設置する。監査室は、被監査部門等に対して十分な牽制機能を確保するために代表取締役社長の直轄部門とし、法令等の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査等委員会とも連携しつつ、当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行う。
  - ・当社グループにおける重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行う。
  - ・会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行う。

- ロ. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項については、文書の作成、保存及び破棄を定めた「文書管理規程」に従うものとし、取締役から、これらの文書の閲覧の要請があった場合には、直ちに提出する。
  - ・ 当社の取締役及び使用人の業務上の情報管理については、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。
- ハ. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社グループの取締役は、自己に委嘱された職務領域について、当社グループに損失を与えうるリスクの管理のために必要な体制を構築・維持を行う権限と責任を有する。
  - ・ 組織横断的なリスクへの対応は、当社の経営企画グループが主管し、効率的な推進に当たるために、情報管理委員会（ ）を設置する。
  - ・ 各部門の所管業務に付随するリスク管理については、当該部門が担当し、個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
  - ・ 当社グループ全体又は経営の根幹に関わる重要事項については、当社の取締役会での審議を経て、対応を決定する。
  - ・ 当社は激甚災害等による被災を想定し、当社グループ全体の事業継続を図るための組織、指揮命令系統等を定めたマニュアルを策定する。緊急事態が発生した場合には、必要に応じて緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処する。
- 二. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社グループの取締役会は、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を取締役に委嘱している。各取締役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努める。
  - ・ 当社にあっては、経営の意思決定・監督機能を担う取締役会の構成員である取締役が業務執行機能を併せもつところから、業務執行機能を補完強化するために、執行役員制度を導入する。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の充実強化に積極的に取り組むことにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を図るものである。
  - ・ 当社の取締役会は、毎月、当社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、取締役会の場における子会社代表取締役による業務執行状況報告等を通じて、子会社の業務執行についての監督を行い、企業集団としての意思の統一を図る。
  - ・ 当社グループの職務執行に係る職務権限及び決裁手続き等については、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に定める。これをもって、当社グループの経営活動における意思決定と実行の迅速化及び責任体制の明確化を図る。「職務権限規程」により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報を入手の上、善良なる管理者の注意義務をもって審査し、当社グループにとって最適と合理的に判断する内容の意思決定を行う。なお、各規程については、随時見直しを行う。
  - ・ 内部監査は、効率性の観点からも実施し、当該内部監査の結果を踏まえて必要な対策を講じることにより、職務執行の効率性の確保に努める。
- ホ. 子会社取締役及び使用人の職務執行に係る事項の報告に関する体制
- ・ 当社は、当社グループの戦略機能を担う持株会社として、経営ビジョンの策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じて、当社グループ全体の効率的運営を図ることを基本的役割とし、子会社各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有したグループ一体となった経営管理を行う。このグループ全体を見据えた経営管理体制の構築を図るために、情報管理委員会（ ）を設置する。
  - ・ 当社は、子会社の業務執行に対する監督機能の強化を企図して、当社取締役会における子会社の代表取締役による業績等の業務執行状況報告を義務付けている。併せて、グループ全体又は経営の根幹に関わる重要事項については、当社取締役会での審議を経て、対応を決定することとし、企業集団としての意思の統一を図る。これらの子会社の経営管理に関する事項は、当社の経営企画グループが主管し、その経営管理に関わる基準及び手続き事項は、「関係会社管理規程」に定める。
- ヘ. 監査等委員会の職務の補助をすべき使用人に関する事項
- ・ 監査等委員会の職務の補助をすべき使用人については、経営企画グループ担当取締役が監査等委員会と協議のうえ、当該使用人の配置を決定するものとする。



- ト．前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社において監査等委員会の職務を補助する者は、その指揮命令系統、地位及び処遇等について、監査等委員でない取締役からの独立性を担保するために監査等委員会と事前協議を行うこととする。
  - ・当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会から命じられた職務に関しては、取締役及び当該使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとし、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。
- チ．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告する。
  - ・監査等委員会からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供する。
  - ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、若しくは発生する恐れがあるとき、又は取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人による違法若しくは不正な行為を発見したときは、当社の監査等委員会に報告しなければならない。また、これらの者は、前記報告事項に加え、当社の監査等委員会が報告すべきものと定めた事項について、当社の監査等委員会に報告しなければならない。
- リ．監査等委員会に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループは、内部情報提供制度に関する規程に従って当社の監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由に、いかなる不利な取扱いも行ってはならないものとし、関係する取締役、執行役員及び従業員はこれを遵守する。
- ヌ．当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査等委員がその職務の遂行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、監査等委員会の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。
- ル．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の監査等委員会監査に対する理解を深め、監査等委員会監査の環境を整備するよう努める。
  - ・当社の監査等委員会は、監査室から当社各部門及び子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との連携を図っていく。
  - ・当社の監査等委員会は、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、四半期レビュー結果及び期末の監査結果の報告を受ける等、定期的に会合を開催する。さらに、必要に応じて、期中監査並びに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の連携を図る。
- ( ) 「情報管理委員会」の設置
- 当社は、現在、内部統制に関する事項を検討する機関として、「情報管理委員会」を設置している。当委員会委員長には、当社取締役（証券取引所情報取扱責任者兼務）がその任に当たり、常勤監査等委員、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されている。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事実に対応する特別会議から構成される。その活動内容は、コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ、人権（セクハラ、パワハラ）、会社情報の管理・統制、開示情報の決定等を検討するほか、子会社からの業績以外の経営情報等の収集に当たっている。当委員会にて取り上げる個々の議題を包括した概念としては、昨今、CSR（企業の社会的責任）活動が注目を集めているが、このCSR活動は「内部統制システム」の整備と不可分の関係にあるところから、当委員会を中核にCSR活動にグループ全体をあげて取り組むことにより、内部統制システムの実効性を高め、当社グループの企業価値の向上に結びつけていくものである。なお、当委員会の活動内容は毎月の当社の取締役会での報告事項としている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制)



#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査組織としては、代表取締役社長の直轄部門とする「監査室」（４名）が設置されています。「監査室」においては、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査等委員会とも連携しつつ当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行っております。

監査等委員会による監査が実効的に行われるために、監査等委員会は、監査室から当社各部門及び子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との連携を図っています。また、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、定期的に会合を開催して、四半期レビュー結果及び期末の会計監査結果の報告を受け、必要に応じて、期中監査ならびに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の連携を図っています。

また、当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会による監査に対する理解を深め、監査等委員会による監査の環境を整備するよう努めており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告すること、監査等委員会からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供すること、また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査等委員会に報告しなければならない旨を定めています。さらに、前記報告事項に加え、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会が報告すべきものと定めた事項について、監査等委員会に報告しなければならないことを定めています。

また、内部統制部門との関係につきましては、「企業統治の体制 <内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>」に記載のとおりであり、監査等委員会は、内部統制に携わる経理・財務部門、経営企画部門及び秘書部門に対し、必要に応じて報告及び説明を受けるなど相互の連携を図り、また当社グループの内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会には、委員として毎回出席しています。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は２名であります。社外取締役２名と当社との間に、取引関係その他利害関係はありません。なお、社外取締役渡邊文雄氏は、当社株式を保有しており、保有する株式数は「５ 役員の状況」に記載のとおりであります。

また、当社が当該社外取締役を選任している理由等は、以下のとおりであります。

（当該社外取締役を選任している理由）

社外取締役渡邊文雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、会計業務の経験を通して培った幅広い専門知識と見識を当社の監査・監督に反映していただくため、社外取締役として選任いたしております。

社外取締役中村秀一氏は、長年にわたり医療、介護・福祉等に関する厚生労働行政に従事され、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただける専門家であり、その見識に基づく助言は当社の事業にとって貴重であるため、当社の社外取締役として選任いたしております。

（社外取締役の独立性）

社外取締役は、過去５年間に当社または当社の特定関係事業者（会社法施行規則第２条第３項第19号の規定によります。以下同じ。）の業務執行者（同規則同条同項第６号の規定によります。以下同じ。）となったことはありません。また、過去２年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

社外取締役は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去２年間に受けていたこともありません。

社外取締役は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

また、当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」５．（３）の２に規定されている基準）を参考にしております。

社外取締役は、現在及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を保持しており、前述の基準を満たしていることから、独立役員として指定しております。

( 社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断する理由 )

社外取締役の両名は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記選任している理由により、当社の事業環境において高い見識を有しているため、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携については、「 内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載のとおりであります。社外取締役と内部統制部門との関係は、内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会の活動内容が毎月の取締役会で報告されており、その報告内容について検証、意見し、内部統制の向上を図っております。

#### 役員報酬等

##### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	144	93	29	21	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7	7	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	5	4	-	0	2
社外役員	19	19	-	0	3

(注) 1. 当社は、平成28年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第13期定時株主総会において、年額320百万円以内と決議されております。

4. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第13期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

5. 報酬等の額には、当事業年度に役員賞与引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役(監査等委員を除く) 5名 29,830千円

6. 報酬等の額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役(監査等委員を除く) 5名 21,030千円

##### b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会において、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

##### 新たな役員報酬制度の概要

##### イ. 基本的な考え方

- ・役員退職慰労金制度を廃止するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を目的とする株式報酬制度を導入する。
- ・これにより、株式報酬を付与するために新たに年額100百万円以内の報酬額が加わるが、既存の年額320百万円の報酬限度額(監査等委員でない取締役分)を100百万円減額するため、新たな制度を導入しても、報酬限度額の総額は変わらない。
- ・役位が上位の取締役ほど業績連動報酬の全報酬に占める比率を高くする。
- ・取締役の役位だけでなく、職務内容に応じて、会社業績に対する個々の貢献度が反映される、業績への連動性が高い報酬制度とする。
- ・優秀な人材を惹きつけるとともに、当社の中長期的な企業価値向上に向けてその実力を最大限に発揮してもらうよう、役員報酬全体の水準を見直す。
- ・取締役会の諮問機関として、社外取締役が過半数で構成される「報酬委員会」を設置する。

## ロ. 新たな役員報酬制度の概要

- ・役員報酬は、月例報酬（固定報酬）、業績連動金銭報酬（短期インセンティブ）、中期業績連動株式報酬（中期インセンティブ報酬）、長期業績連動株式報酬（長期インセンティブ報酬）により構成する。
- ・月例報酬（固定報酬）の金額は、役位及び職務を反映したものとする。
- ・業績連動金銭報酬の金額は、原則、連結売上高と連結経常利益の予算達成率及び役員それぞれの役位及び職務の性質に応じて設定された評価項目を基に、予め設定された基準に基づいて、決定する。
- ・中期業績連動株式報酬、長期業績連動株式報酬ともに、一定期間継続して当社の株式を保有することを通じて中長期的な観点から持続的に企業価値を向上させるインセンティブを付与するとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を図ることができる「譲渡制限付株式報酬」とする。
- ・中期業績連動株式報酬については、株式の譲渡制限の解除条件を、一定期間継続して当社の取締役を務めること、及び連結自己資本利益率（連結ROE）その他の当社の取締役会が予め設定した業績目標を達成することとする。なお、継続して取締役を務める期間及び業績目標については、取締役における中長期的な株式保有割合の向上とともに株価向上に向けた強いインセンティブとなるように設定する。
- ・長期業績連動株式報酬は、一定期間継続して当社の取締役を務めることのみを譲渡制限の解除条件とする。
- ・当社の業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査等委員である取締役には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、月例報酬（固定報酬）のみの支給とする。

## 株式の保有状況

当社は子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする持株会社であり、投資株式は保有しておりません。

以下は当社グループにおける最大保有会社であるフランスベッド(株)について記載しております。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
23銘柄 803百万円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大塚家具	235,000	350	取引関係維持・強化のため
(株)静岡銀行	429,000	348	金融取引の安定化・関係強化のため
(株)島忠	100,000	268	取引関係維持・強化のため
ナガイレーベン(株)	4,400	10	取引関係維持・強化のため
(株)帝国ホテル	2,000	4	取引関係維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	4,333	4	取引関係維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係維持・強化のため
ITホールディングス(株)	1,000	2	取引関係維持・強化のため
(株)USEN	3,520	1	取引関係維持・強化のため
(株)ユニマツリタイアメント・コミュニティ	1,800	0	取引関係維持・強化のため
ミツミ電機(株)	1,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	5,000	0	取引関係維持・強化のため

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株) (注)1	貸借対照表計上額 (百万円) (注)2	保有目的(注)3
(株)ニトリホールディングス	816,800	8,421	議決権行使に関する指図権限
東京海上ホールディングス(株)	309,465	1,175	議決権行使に関する指図権限
(株)大塚家具	336,000	501	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	204	議決権行使に関する指図権限
(株)東京TYフィナンシャルグループ	65,157	170	議決権行使に関する指図権限
(株)島忠	33,400	89	議決権行使に関する指図権限
藤田観光(株)	30,000	17	議決権行使に関する指図権限

(注)1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)島忠	100,000	271	取引関係維持・強化のため
(株)大塚家具	235,000	222	取引関係維持・強化のため
(株)静岡銀行	229,000	207	金融取引の安定化・関係強化のため
ナガイレーベン(株)	4,400	10	取引関係維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	4,565	5	取引関係維持・強化のため
(株)帝国ホテル	2,000	4	取引関係維持・強化のため
T I S(株)	1,000	2	取引関係維持・強化のため
(株)ユニマツリタイアメント・コミュニティ	1,800	2	取引関係維持・強化のため
(株)U S E N	3,520	1	取引関係維持・強化のため
ミネベアミツミ(株)	590	0	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	5,000	0	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) (注)1	貸借対照表計上額 (百万円) (注)2	保有目的(注)3
(株)ニトリホールディングス	726,800	10,226	議決権行使に関する指図権限
東京海上ホールディングス(株)	229,465	1,077	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	121	議決権行使に関する指図権限
(株)島忠	33,400	90	議決権行使に関する指図権限
(株)東京TYフィナンシャルグループ	26,000	86	議決権行使に関する指図権限
藤田観光(株)	30,000	10	議決権行使に関する指図権限

(注)1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

## a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 國井 泰成	有限責任監査法人トーマツ	-
指定有限責任社員 業務執行社員 藤本 貴子	有限責任監査法人トーマツ	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

## b. 監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他16名であります。

## 当社定款における定め概要

- a. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。
- b. 監査等委員でない取締役の員数を10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定めております。
- c. 取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- d. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び第13期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- e. 当社と社外取締役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- f. 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己の株式の取得や剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	33	-
連結子会社	3	-	3	-
計	34	-	36	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券（四半期）報告書の作成に関する研修や、他の会社が行う会計に関する研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,579	10,849
受取手形及び売掛金	9,888	9,886
電子記録債権	629	628
有価証券	3,399	2,799
商品及び製品	5,561	4,967
仕掛品	494	416
原材料及び貯蔵品	1,894	1,737
繰延税金資産	763	519
その他	1,337	1,287
貸倒引当金	8	7
<b>流動資産合計</b>	<b>30,539</b>	<b>33,084</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用資産	5,284	5,337
減価償却累計額	3,603	3,663
賃貸用資産(純額)	1,681	1,673
建物及び構築物	15,522	15,515
減価償却累計額	10,786	10,994
建物及び構築物(純額)	4,736	4,521
機械装置及び運搬具	5,760	6,001
減価償却累計額	4,714	4,824
機械装置及び運搬具(純額)	1,046	1,176
工具、器具及び備品	2,483	2,485
減価償却累計額	2,201	2,217
工具、器具及び備品(純額)	282	268
土地	6,449	6,186
リース資産	7,399	7,370
減価償却累計額	5,155	5,113
リース資産(純額)	2,243	2,257
建設仮勘定	117	84
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,557</b>	<b>16,169</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	8	1,435
ソフトウェア	309	417
その他	457	15
<b>無形固定資産合計</b>	<b>775</b>	<b>1,869</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,124	1,092
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	71	73
退職給付に係る資産	9,632	9,365
その他	1,294	1,297
貸倒引当金	139	131
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,752</b>	<b>11,308</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,085</b>	<b>29,347</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	41	23
<b>繰延資産合計</b>	<b>41</b>	<b>23</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,666</b>	<b>62,454</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,638	3,538
ファクタリング未払金	2,266	2,287
短期借入金	2,250	2,050
1年内償還予定の社債	-	800
1年内返済予定の長期借入金	-	1,200
リース債務	1,311	1,527
未払法人税等	520	301
未払消費税等	246	191
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,280	1,232
役員賞与引当金	72	56
その他	2,982	2,257
流動負債合計	14,569	15,442
固定負債		
社債	3,950	3,150
長期借入金	1,200	300
リース債務	1,122	2,359
繰延税金負債	1,018	1,760
役員退職慰労引当金	536	546
偶発損失引当金	9	9
厚生年金基金解散損失引当金	12	-
退職給付に係る負債	535	515
資産除去債務	25	26
その他	254	267
固定負債合計	8,666	8,934
負債合計	23,235	24,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,481	33,391
自己株式	3,906	4,533
株主資本合計	33,442	33,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	59
繰延ヘッジ損益	25	-
退職給付に係る調整累計額	2,905	4,292
その他の包括利益累計額合計	2,988	4,352
純資産合計	36,431	38,077
負債純資産合計	59,666	62,454

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	52,644	52,126
売上原価	1, 3 27,738	1, 3 27,044
売上総利益	24,906	25,082
販売費及び一般管理費	2, 3 22,310	2, 3 22,756
営業利益	2,596	2,326
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	38	39
持分法による投資利益	-	5
受取補償金	41	42
その他	95	114
営業外収益合計	182	205
営業外費用		
支払利息	75	79
売上割引	36	35
その他	100	122
営業外費用合計	212	237
経常利益	2,566	2,293
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 3
投資有価証券売却益	-	4
持分変動利益	-	5 143
退職給付信託返還益	-	6 872
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	4
特別利益合計	7	1,027
特別損失		
固定資産売却損	-	7 4
固定資産除却損	8 29	8 18
減損損失	9 18	9 381
投資有価証券評価損	20	55
その他の関係会社有価証券評価損	40	-
その他	-	14
特別損失合計	109	475
税金等調整前当期純利益	2,464	2,846
法人税、住民税及び事業税	689	518
法人税等調整額	373	396
法人税等合計	1,062	915
当期純利益	1,402	1,931
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402	1,931

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,402	1,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	49
繰延ヘッジ損益	13	25
退職給付に係る調整額	783	1,387
その他の包括利益合計	1,572	1,1,363
包括利益	1,974	3,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,974	3,294
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1,867	32,087	2,083	34,871
当期変動額					
剰余金の配当			1,008		1,008
親会社株主に帰属する当期純利益			1,402		1,402
自己株式の取得				1,822	1,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	393	1,822	1,429
当期末残高	3,000	1,867	32,481	3,906	33,442

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	305	12	2,122	2,415	37,287
当期変動額					
剰余金の配当					1,008
親会社株主に帰属する当期純利益					1,402
自己株式の取得					1,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	13	783	572	572
当期変動額合計	196	13	783	572	856
当期末残高	108	25	2,905	2,988	36,431

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1,867	32,481	3,906	33,442
当期変動額					
剰余金の配当			1,021		1,021
親会社株主に帰属する当期純利益			1,931		1,931
自己株式の取得				626	626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	909	626	282
当期末残高	3,000	1,867	33,391	4,533	33,725

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	108	25	2,905	2,988	36,431
当期変動額					
剰余金の配当					1,021
親会社株主に帰属する当期純利益					1,931
自己株式の取得					626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	25	1,387	1,363	1,363
当期変動額合計	49	25	1,387	1,363	1,646
当期末残高	59	-	4,292	4,352	38,077

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,464	2,846
減価償却費	3,609	3,730
減損損失	18	381
固定資産売却損益（は益）	7	1
固定資産除却損	29	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	9
賞与引当金の増減額（は減少）	42	48
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	15
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	66	25
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	175	3,144
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26	10
投資有価証券売却損益（は益）	-	4
投資有価証券評価損益（は益）	20	55
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	4
持分変動損益（は益）	-	143
退職給付信託返還益	-	872
その他の関係会社有価証券評価損	40	-
受取利息及び受取配当金	45	42
支払利息	75	79
持分法による投資損益（は益）	-	5
売上債権の増減額（は増加）	428	3
たな卸資産の増減額（は増加）	130	826
仕入債務の増減額（は減少）	169	99
ファクタリング未払金の増減額（は減少）	58	21
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（は減少）	690	617
未払費用の増減額（は減少）	141	68
その他	129	59
小計	6,143	9,222
利息及び配当金の受取額	45	42
利息の支払額	78	78
法人税等の支払額	404	814
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,704	8,373



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,994	3,489
有形固定資産の売却による収入	355	27
有価証券の償還による収入	-	600
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	183
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	113	1,345
その他	3	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,741</b>	<b>4,004</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000	100
短期借入金の返済による支出	300	300
長期借入れによる収入	-	300
社債の償還による支出	400	-
自己株式の取得による支出	1,826	627
セール・アンド・リースバックによる収入	1,764	3,135
リース債務の返済による支出	1,527	1,687
配当金の支払額	1,007	1,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,296</b>	<b>98</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333	4,270
現金及び現金同等物の期首残高	9,712	9,378
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,378	1 13,648

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

フランスベッド(株)

フランスベッドファニチャー(株)

フランスベッド販売(株)

(株)エフビー友の会

東京ベッド(株)

## (2) 非連結子会社の名称等

(株)翼

France bed International (Thailand) Co.,Ltd.

江蘇芙蘭舒床有限公司

フランスベッドメディカルサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

(株)ミストラルサービス

なお、第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるフランスベッド(株)の通所介護事業及び介護予防通所介護事業、並びに介護予防通所介護事業に係るフランチャイズ事業を(株)ミストラルサービスに会社分割(吸収分割)し、その受取対価として同社の株式を取得したことにより、同社が関連会社となったことから、同社を持分法適用の範囲に含めております。

## (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社( (株)翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス(株) )は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用会社である(株)ミストラルサービスについては、決算日が連結決算日と異なる為、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

## a その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## b その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

## たな卸資産

## a 商品、製品、仕掛品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3～10年
建物及び構築物	2～55年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

## 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

## a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 長期前払費用

均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

## 厚生年金基金解散損失引当金

連結子会社の一部が加入している厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

(退職給付信託の返還)

一部の連結子会社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況となり、今後もその状況が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約いたしました。

これに伴い、当連結会計年度の特別利益(退職給付信託返還益)として872百万円を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務(外貨建予定取引を含む。)

ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理していません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	110百万円	228百万円
その他(その他の関係会社有価証券)	62百万円	62百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(差入保証金)	11百万円	11百万円

上記担保資産に対応する債務はありません。

3 保証債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)翼	111百万円	(株)翼 89百万円
従業員	25百万円	従業員 19百万円
計	137百万円	計 108百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)エフビー友の会	449百万円	453百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	98百万円	46百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃保管料	2,941百万円	2,787百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	0百万円
従業員給与賞与	8,903百万円	8,956百万円
賞与引当金繰入額	1,032百万円	999百万円
役員賞与引当金繰入額	72百万円	56百万円
退職給付費用	153百万円	466百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	42百万円

## 3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	215百万円	214百万円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	7百万円	3百万円
計	7百万円	3百万円

## 5 持分変動利益

連結子会社であるフランスベッド(株)の通所介護事業及び介護予防通所介護事業、並びに介護予防通所介護事業に係るフランチャイズ事業を(株)ミストラルサービスに会社分割(吸収分割)し、その受取対価として同社の株式を取得し、同社を持分法適用会社としたことに伴うものであります。

## 6 退職給付信託返還益

連結子会社であるフランスベッド(株)の退職給付信託の一部を返還したことに伴い、当該部分に係る未認識数理計算上の差異を一括処理したことによるものであります。

## 7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4百万円

## 8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸貸用資産	7百万円	5百万円
建物及び構築物	9百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
撤去費用	10百万円	6百万円
計	29百万円	18百万円

## 9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
大阪府箕面市	賃貸不動産	建物、土地	18

当社グループは、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングをしております。

上記資産は、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物5百万円及び土地13百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
大阪府寝屋川市	遊休資産	土地	10
佐賀県佐賀市	遊休資産	建物	23
静岡県掛川市	社員寮	建物	26
三重県津市	社宅、倉庫	建物	11
兵庫県丹波市	社員寮、社宅	建物、構築物	50
東京都立川市	店舗	建物、器具及び備品等	31
熊本県熊本市	店舗	土地、建物、器具及び備品	227
合計			381

当社グループは、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングをしております。

上記資産のうち、遊休資産の土地につきましては、売却の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、売却価額を基にした正味売却価額により測定しております。

遊休資産の建物と社員寮及び社宅並びに倉庫につきましては、将来の使用が見込まれないことから解体撤去を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失（112百万円（内、建物23百万円、構築物0百万円、解体費用見込額88百万円））として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、備忘価額にて評価しております。

東京都立川市の店舗につきましては、閉店の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（31百万円（内、建物25百万円、器具及び備品等5百万円））を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、備忘価額にて評価しております。

熊本県熊本市の店舗につきましては、平成28年熊本地震の影響により店舗に深刻な被害を受けたため、解体撤去を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（227百万円（内、土地215百万円、建物10百万円、器具及び備品1百万円））を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		216百万円		83百万円
組替調整額		-百万円		3百万円
税効果調整前		216百万円		87百万円
税効果額		19百万円		38百万円
その他有価証券評価差額金		196百万円		49百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		19百万円		37百万円
税効果額		5百万円		11百万円
繰延ヘッジ損益		13百万円		25百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		1,453百万円		2,897百万円
組替調整額		396百万円		897百万円
税効果調整前		1,056百万円		2,000百万円
税効果額		273百万円		612百万円
退職給付に係る調整額		783百万円		1,387百万円
その他の包括利益合計		572百万円		1,363百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	224,487	-	179,590	44,897
合計	224,487	-	179,590	44,897
自己株式				
普通株式(注)	10,317	4,848	11,132	4,033
合計	10,317	4,848	11,132	4,033

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

・自己株式

取締役会決議に基づく自己株式の取得 4,844千株(株式併合前 3,594千株 株式併合後 1,250千株)

単元未満株式の買取りによる取得 4千株(株式併合前 3千株 株式併合後 0千株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

・発行済株式

株式併合による減少 179,590千株

・自己株式

株式併合による減少 11,132千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	481	2.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	526	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 平成27年10月30日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	510	利益剰余金	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,897	-	-	44,897
合計	44,897	-	-	44,897
自己株式				
普通株式(注)	4,033	698	-	4,732
合計	4,033	698	-	4,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加698千株は、取締役会決議に基づく会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得によるもの698千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	510	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	510	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	502	利益剰余金	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,579百万円	10,849百万円
有価証券勘定	3,399百万円	2,799百万円
計	9,978百万円	13,648百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	600百万円	-百万円
現金及び現金同等物	9,378百万円	13,648百万円

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

メディカルサービス事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、メディカルサービス事業におけるレンタル資産(賃貸用資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3	4
1年超	6	10
合計	10	15

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金を調達しております。短期的な運転資金につきましては銀行借入及び社債発行により、設備投資資金につきましては長期の銀行借入及び社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引につきましては、為替リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な余資運用目的の債券等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係る調達で支払金利の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達が目的であります。長期借入金は長期運転資金及び設備投資資金であり、変動金利及び固定金利であります。社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、固定金利であります。なお、長期借入金及び社債の返済期限等は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建の仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の重要な子会社であるフランスベッド(株)は、「与信管理規程」に従い、主な取引先については、債権管理委員会が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の子会社についても、フランスベッド(株)の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券は「余裕資金運用実施要領」に従い、信用度の高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の子会社のうち外貨建仕入債務を有する会社は、外貨建仕入債務の為替変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、経理担当取締役へ報告しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・サービスによりグループ会社の資金を当社で一元管理しており、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,579	6,579	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,888	9,888	-
(3) 電子記録債権	629	629	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,425	4,425	-
資産計	21,522	21,522	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,638	3,638	-
(2) ファクタリング未払金	2,266	2,266	-
(3) 短期借入金	2,250	2,250	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(5) 社債	3,950	4,018	68
(6) 長期借入金	1,200	1,205	5
(7) リース債務( 1 )	2,433	2,435	1
負債計	15,738	15,813	75
デリバティブ取引( 2 )	(37)	(37)	-

( 1 ) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,849	10,849	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,886	9,886	-
(3) 電子記録債権	628	628	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,558	3,558	-
資産計	24,922	24,922	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,538	3,538	-
(2) ファクタリング未払金	2,287	2,287	-
(3) 短期借入金	2,050	2,050	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200	-
(5) 社債( 1 )	3,950	3,984	34
(6) 長期借入金	300	300	-
(7) リース債務( 2 )	3,886	3,887	0
負債計	17,212	17,248	35
デリバティブ取引	-	-	-

( 1 ) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。

( 2 ) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	105	105
非連結子会社株式及び関連会社株式	110	228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,579	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,888	-	-	-
電子記録債権	629	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) その他	3,400	-	-	-
合計	20,497	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,849	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,886	-	-	-
電子記録債権	628	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) その他	2,800	-	-	-
合計	24,164	-	-	-

## 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,250	-	-	-	-	-
社債	-	800	3,150	-	-	-
長期借入金	-	1,200	-	-	-	-
リース債務	1,311	842	274	2	0	2
合計	3,561	2,842	3,424	2	0	2

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,050	-	-	-	-	-
社債	800	3,150	-	-	-	-
長期借入金	1,200	-	-	-	300	-
リース債務	1,527	963	412	152	153	677
合計	5,577	4,113	412	152	453	677



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	377	163	214
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,000	999	0
	(3) その他	30	30	0
	小計	1,407	1,193	214
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	618	659	41
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,499	1,499	0
	(3) その他	900	900	-
	小計	3,017	3,059	42
合計		4,425	4,253	172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105百万円)及び、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 110百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	454	366	87
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30	30	0
	小計	484	396	87
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	274	277	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,499	2,499	0
	(3) その他	300	300	-
	小計	3,073	3,077	3
合計		3,558	3,473	84

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105百万円)及び、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 228百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	183	4	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	183	4	0

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円及び、その他の関係会社有価証券評価損40百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮の上、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮の上、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	USドル	前渡金	932	-	33
	ユーロ	前渡金	513	-	3
合計			1,445	-	37

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

主な確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,063百万円	8,979百万円
勤務費用	393	392
利息費用	71	70
数理計算上の差異の発生額	65	81
退職給付の支払額	613	589
その他	-	1
退職給付債務の期末残高	8,979	8,936

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	17,453百万円	18,624百万円
期待運用収益	63	62
数理計算上の差異の発生額	1,518	2,979
事業主からの拠出額	31	30
退職給付の支払額	442	354
退職給付信託の返還	-	3,000
年金資産の期末残高	18,624	18,341

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	592百万円	548百万円
退職給付費用	55	51
退職給付の支払額	97	43
その他	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	548	554

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,979百万円	8,936百万円
年金資産	18,624	18,341
	9,644	9,404
非積立型制度の退職給付債務	548	554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,096	8,849
退職給付に係る負債	535	515
退職給付に係る資産	9,632	9,365
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,096	8,849

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	393百万円	392百万円
利息費用	71	70
期待運用収益	63	62
数理計算上の差異の費用処理額	396	24
簡便法で計算した退職給付費用	55	51
退職給付信託返還益(注)	-	872
その他	18	15
確定給付制度に係る退職給付費用	42	459

(注) 特別利益に計上しております。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	1,056百万円	2,000百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,193百万円	6,193百万円

## (8) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	9%	8%
株式	59	67
現金及び預金	25	15
一般勘定	7	8
その他	-	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度81%、当連結会計年度79%含まれております。

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%
予定昇給率	3.1%	3.1%

## 3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度167百万円、当連結会計年度169百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	398百万円	382百万円
退職給付に係る負債	233百万円	222百万円
役員退職慰労引当金	166百万円	169百万円
減損損失	262百万円	325百万円
繰越欠損金	304百万円	361百万円
たな卸資産評価損	89百万円	86百万円
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	190百万円	- 百万円
その他	468百万円	414百万円
繰延税金資産小計	2,114百万円	1,963百万円
評価性引当額	1,230百万円	1,269百万円
繰延税金資産合計	884百万円	693百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	192百万円	182百万円
その他有価証券評価差額金	63百万円	25百万円
退職給付に係る資産	806百万円	1,648百万円
その他	5百万円	4百万円
繰延税金負債合計	1,068百万円	1,860百万円
繰延税金資産(負債)の純額	183百万円	1,166百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	763百万円	519百万円
固定資産 - 繰延税金資産	71百万円	73百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,018百万円	1,760百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	0.5%	
交際費等の損金不算入額	2.3%	
寄付金の損金不算入額	0.7%	
住民税均等割額	4.6%	
持分変動利益	- %	
評価性引当額	2.1%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	
税額控除	2.3%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

## 事業分離

## (1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ミストラルサービス

分離した事業の内容

当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社の通所介護事業及び介護予防通所介護事業、並びに介護予防通所介護事業に係るフランチャイズ事業(以下、これらを総称して「デイサービス事業」といいます。)

事業分離を行った主な理由

当社グループの主力のメディカルサービス事業では、福祉用具貸与事業を中心に広く介護事業を営んでおり、その中のひとつとして、平成17年よりデイサービス事業を展開してまいりました。一方、株式会社ミストラルサービスは、24時間365日サービスを提供する訪問介護事業を中心に、介護事業を専門に営んでおります。

当社グループでは、平成27年5月に公表した中期経営計画の中で、企業価値のさらなる向上を目指して、得意分野である福祉用具貸与事業に経営資源を集中させ、同事業の基盤を拡充していく方針を掲げております。こうしたことから、今般、当社グループではデイサービス事業を分離して経営資源を福祉用具貸与事業に集中し、また、株式会社ミストラルサービスでは、訪問介護事業とデイサービス事業を組み合わせることで利用者の方の利便性を高めていくことなどによって、両社の事業の拡大を図っていくことといたしました。

事業分離日

平成28年7月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社を分割会社とし、株式会社ミストラルサービスを承継会社とする吸収分割

## (2) 実施した会計処理の概要

持分変動利益 143百万円

移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 24百万円

会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づく会計処理

## (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディカルサービス事業

## (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	91百万円
営業利益	12百万円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～18年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	25百万円	25百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	25百万円	26百万円

## (賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、除却損は4百万円、減損損失は18百万円（ともに特別損失に計上）であり、遊休不動産に係る減価償却費は0百万円（営業外費用に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は3百万円（特別利益に計上）であり、遊休不動産に係る減価償却費は0百万円（営業外費用に計上）、減損損失は10百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,084	1,084
	期中増減額	0	6
	期末残高	1,084	1,077
期末時価		2,334	2,350

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は資本的支出(12百万円)、自社利用から賃貸用不動産への振替(27百万円)であり、主な減少額は減価償却(19百万円)、減損損失(18百万円)であります。当連結会計年度の増加額は資本的支出(0百万円)、自社利用から賃貸用不動産への振替(64百万円)であり、主な減少額は減価償却(20百万円)、売却(40百万円)、減損損失(10百万円)であります。
3. 期末の時価は、主に「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失( )は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,007	20,122	49,129	3,515	52,644	-	52,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	831	840	126	967	967	-
計	29,016	20,953	49,970	3,641	53,612	967	52,644
セグメント利益 又は損失( )	2,090	594	2,685	115	2,569	27	2,596
セグメント資産	32,422	26,958	59,380	2,586	61,967	2,300	59,666
その他の項目							
減価償却費	3,171	404	3,576	33	3,609	0	3,609
減損損失	-	-	-	18	18	-	18
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,292	834	4,127	35	4,162	3	4,158

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,956	19,812	48,769	3,357	52,126	-	52,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	882	887	151	1,039	1,039	-
計	28,962	20,695	49,657	3,508	53,165	1,039	52,126
セグメント利益 又は損失( )	2,021	283	2,304	6	2,298	27	2,326
セグメント資産	34,415	28,173	62,588	2,461	65,050	2,595	62,454
その他の項目							
減価償却費	3,248	454	3,703	24	3,728	2	3,730
減損損失	31	91	123	258	381	-	381
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,770	997	4,768	25	4,793	16	4,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	767	766
全社費用	740	739
合計	27	27

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	18,908	22,895
全社資産	16,607	20,300
合計	2,300	2,595

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 従業員のための企業年金等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付信託	-	-	-	-	退職給付会計 上の年金資産	資産の一部 返還	3,000	-	-

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	891円52銭	948円03銭
1株当たり当期純利益金額	33円43銭	47円59銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,402	1,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,402	1,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,938	40,572

## (重要な後発事象)

## 役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに当該廃止に伴う打ち切り支給をすること、及び譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において決議いたしました。

## 1. 役員退職慰労金制度の廃止

## (1) 廃止の理由

役員退職慰労金という後払い的な報酬ではなく、取締役の職責及び株価に重きをおいた報酬制度に見直すため、役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。

## (2) 制度の廃止日

平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

## (3) 制度廃止に伴う打ち切り支給について

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、在任中の取締役について同制度廃止の時（本株主総会終結の時）までの在任期間を対象に当社所定の基準に従い、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととし、各取締役の退任時に支給することといたしました。

## (4) 業績に与える影響

当社は、従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

## 2. 本制度の導入目的

本制度は、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

## 3. 本制度の概要

本制度は、当社株価に基づき実質の報酬額が変動する株式報酬制度の一種であり、一定期間継続して当社の取締役を務めることを条件とする「長期業績連動株式報酬」と、当該条件に加えて当社の中長期的な企業価値向上に向けた業績目標の達成を条件とする「中期業績連動株式報酬」（以下、総称して「中長期株式報酬」といいます。）により構成されます。

対象取締役は、本制度に基づき発行又は処分を受けた譲渡制限付株式について、発行又は処分を受けた日より3年間から6年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」といいます。）ものものといたします。

譲渡制限付株式の付与のため、対象取締役に対して支給する報酬は金銭報酬債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、現行の定例報酬及び賞与のための報酬枠とは別枠で年額100,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）、といたします。ただし、当該報酬債権額は、原則として、譲渡制限期間にわたる職務執行の対価に相当する額を初年度に一括して支給する場合を想定しており、中長期株式報酬の金額は実質的には1事業年度あたり16,660千円以内に相当するように支給することといたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

これに伴い、現行の報酬額につきましては、従来ご承認いただいた年額320,000千円以内から、上述した譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権額と同額の年額100,000千円を減額し、年額220,000千円以内といたします。

また、対象取締役が上記金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込むことにより、当該対象取締役に発行又は処分される普通株式の総数は、年120,000株以内といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。）。ただし、中長期株式報酬の支給に伴う当該付与株式数は、原則として、譲渡制限期間にわたる職務執行の対価に相当する額を初年度に一括して支給する場合を想定しており、実質的には1事業年度20,000株以内に相当するように株式を付与することといたします。

その1株当たりの払込金額は取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。

本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得すること、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、（また、「中期業績連動株式報酬」については、連結自己資本利益率（連結ROE）その他の当社の取締役会が予め設定した業績目標達成度に応じた数の株式について）譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除すること、などをその内容に含む契約が締結されることを条件といたします。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社完全子会社の取締役に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入し、当社の普通株式を報酬として新たに発行又は処分することといたします。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
フランスベッド ホールディングス(株)	第6回無担保 社債	25.9.30	1,600	1,600	0.6	なし	30.9.28
フランスベッド ホールディングス(株)	第7回無担保 社債	25.9.30	1,550	1,550	0.6	なし	30.9.28
フランスベッド ホールディングス(株)	第8回無担保 社債	26.10.31	800	800 (800)	0.3	なし	29.9.29
合計	-	-	3,950	3,950 (800)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
800	3,150	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250	2,050	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,200	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,311	1,527	0.3	-
長期借入金	1,200	300	0.4	平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,122	2,359	0.3	平成30年4月～ 平成38年7月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,883	7,436	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	300
リース債務	963	412	152	153

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,460	25,384	38,050	52,126
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	538	925	1,449	2,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	368	585	918	1,931
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	9.02	14.33	22.55	47.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	9.02	5.31	8.22	25.21

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,023	10,321
有価証券	3,399	2,799
前払費用	16	17
繰延税金資産	15	17
関係会社短期貸付金	2,445,550	2,445,550
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	2,420,000
その他	2,401	2,394
流動資産合計	14,406	20,099
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12	11
車両運搬具	3	15
工具、器具及び備品	1	1
有形固定資産合計	17	28
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	-	3
無形固定資産合計	-	3
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	43,044	42,989
その他の関係会社有価証券	62	62
関係会社長期貸付金	2,420,000	-
繰延税金資産	65	68
その他	76	76
投資その他の資産合計	45,248	43,196
固定資産合計	45,266	43,228
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	41	23
繰延資産合計	41	23
資産合計	59,714	63,351



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,250	2,050
1年内償還予定の社債	-	800
1年内返済予定の長期借入金	-	1,200
未払金	7	7
未払費用	236	235
未払法人税等	29	31
関係会社預り金	2,311,661	2,315,710
賞与引当金	15	16
役員賞与引当金	44	29
その他	23	24
流動負債合計	14,068	19,905
固定負債		
社債	3,950	3,150
長期借入金	1,200	300
役員退職慰労引当金	213	208
資産除去債務	3	3
その他	-	12
固定負債合計	5,366	3,674
負債合計	19,435	23,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	35,643	35,643
資本剰余金合計	36,393	36,393
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,792	4,912
利益剰余金合計	4,792	4,912
自己株式	3,906	4,533
株主資本合計	40,278	39,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	40,278	39,771
負債純資産合計	59,714	63,351

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,991	1,990
一般管理費	1,274	1,279
営業利益	1,251	1,251
営業外収益		
受取利息	173	170
有価証券利息	3	0
その他	2	3
営業外収益合計	79	73
営業外費用		
支払利息	133	133
社債利息	23	22
社債発行費償却	19	18
その他	11	7
営業外費用合計	88	81
経常利益	1,242	1,243
特別損失		
関係会社株式評価損	-	55
その他の関係会社有価証券評価損	40	-
特別損失合計	40	55
税引前当期純利益	1,201	1,187
法人税、住民税及び事業税	68	50
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	61	46
当期純利益	1,139	1,141

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000	750	35,643	36,393	4,661	4,661	2,083	41,970
当期変動額								
剰余金の配当					1,008	1,008		1,008
当期純利益					1,139	1,139		1,139
自己株式の取得							1,822	1,822
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	131	131	1,822	1,691
当期末残高	3,000	750	35,643	36,393	4,792	4,792	3,906	40,278

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	41,969
当期変動額			
剰余金の配当			1,008
当期純利益			1,139
自己株式の取得			1,822
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,691
当期末残高	0	0	40,278

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000	750	35,643	36,393	4,792	4,792	3,906	40,278
当期変動額								
剰余金の配当					1,021	1,021		1,021
当期純利益					1,141	1,141		1,141
自己株式の取得							626	626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	119	119	626	507
当期末残高	3,000	750	35,643	36,393	4,912	4,912	4,533	39,771

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	40,278
当期変動額			
剰余金の配当			1,021
当期純利益			1,141
自己株式の取得			626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	507
当期末残高	0	0	39,771

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)翼	111百万円 (株)翼	89百万円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,742百万円	6,727百万円
長期金銭債権	2,000百万円	-百万円
短期金銭債務	11,682百万円	15,729百万円

3 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。

4 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。

当社は、グループ会社4社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
CMSによる貸出限度額の総額	11,850百万円	11,850百万円
貸出実行残高	6,550百万円	6,550百万円
差引額	5,300百万円	5,300百万円

なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,991百万円	1,990百万円
一般管理費	280百万円	282百万円
営業取引以外の取引高	74百万円	71百万円

## 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与賞与	120百万円	129百万円
役員報酬	130百万円	124百万円
賞与引当金繰入額	15百万円	16百万円
役員賞与引当金繰入額	44百万円	29百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	21百万円
株主優待費用	115百万円	109百万円
減価償却費	4百万円	5百万円

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は42,989百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は43,044百万円)及びその他の関係会社有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額は62百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は62百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式について減損処理を行っており、当事業年度に関係会社株式評価損55百万円を計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4百万円	5百万円
未払事業税	5百万円	7百万円
役員退職慰労引当金	65百万円	63百万円
関係会社株式評価損	35百万円	52百万円
その他の関係会社有価証券評価損	12百万円	12百万円
その他	5百万円	9百万円
繰延税金資産小計	130百万円	151百万円
評価性引当額	48百万円	65百万円
繰延税金資産合計	82百万円	85百万円
繰延税金負債		
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	81百万円	85百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	34.0%	32.1%
交際費等の損金不算入額	3.2%	2.8%
その他	2.8%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%	3.9%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

#### 役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに当該廃止に伴う打ち切り支給をすること、及び譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において決議いたしました。

#### 1. 役員退職慰労金制度の廃止

##### (1) 廃止の理由

役員退職慰労金という後払い的な報酬ではなく、取締役の職責及び株価に重きをおいた報酬制度に見直すため、役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。

##### (2) 制度の廃止日

平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

##### (3) 制度廃止に伴う打ち切り支給について

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、在任中の取締役について同制度廃止の時(本株主総会終結の時)までの在任期間を対象に当社所定の基準に従い、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととし、各取締役の退任時に支給することといたしました。

##### (4) 業績に与える影響

当社は、従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

#### 2. 本制度の導入目的

本制度は、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

#### 3. 本制度の概要

本制度は、当社株価に基づき実質の報酬額が変動する株式報酬制度の一種であり、一定期間継続して当社の取締役を務めることを条件とする「長期業績連動株式報酬」と、当該条件に加えて当社の中長期的な企業価値向上に向けた業績目標の達成を条件とする「中期業績連動株式報酬」(以下、総称して「中長期株式報酬」といいます。)により構成されます。

対象取締役は、本制度に基づき発行又は処分を受けた譲渡制限付株式について、発行又は処分を受けた日より3年間から6年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間(以下「譲渡制限期間」といいます。)、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」といいます。)ものといたします。

譲渡制限付株式の付与のため、対象取締役に対して支給する報酬は金銭報酬債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、現行の定例報酬及び賞与のための報酬枠とは別枠で年額100,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)、といたします。ただし、当該報酬債権額は、原則として、譲渡制限期間にわたる職務執行の対価に相当する額を初年度に一括して支給する場合を想定しており、中長期株式報酬の金額は実質的には1事業年度あたり16,660千円以内に相当するように支給することといたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

これに伴い、現行の報酬額につきましては、従来ご承認いただいた年額320,000千円以内から、上述した譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権額と同額の年額100,000千円を減額し、年額220,000千円以内といたします。

また、対象取締役が上記金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込むことにより、当該対象取締役に発行又は処分される普通株式の総数は、年120,000株以内といたします(なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。)。ただし、中長期株式報酬の支給に伴う当該付与株式数は、原則として、譲渡制限期間にわたる職務執行の対価に相当する額を初年度に一括して支給する場合を想定しており、実質的には1事業年度20,000株以内に相当するように株式を付与することといたします。

その1株当たりの払込金額は取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。



本制度による当社の普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得すること、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、(また、「中期業績連動株式報酬」については、連結自己資本利益率(連結ROE)その他の当社の取締役会が予め設定した業績目標達成度に応じた数の株式について)譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除すること、などをその内容を含む契約が締結されることを条件といたします。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社完全子会社の取締役に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入し、当社の普通株式を報酬として新たに発行又は処分することといたします。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	12	-	-	1	11	8
	車両運搬具	3	14	-	3	15	12
	工具、器具及び備品	1	0	-	0	1	5
	計	17	15	-	5	28	25
無形 固定資産	ソフトウェア	-	4	-	0	3	-

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	15	16	15	16
役員賞与引当金	44	29	44	29
役員退職慰労引当金	213	21	25	208

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.francebed-hd.co.jp">http://www.francebed-hd.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主又は登録質権者に対し、保有株式数に応じた株主優待通知書を発送いたします。なお、この株主優待の内容は以下のとおりです。 <保有株式区分> ・100株以上 5,000円分の利用券(A及びCのいずれか1つ) ・200株以上 10,000円分の利用券(A～Cのいずれか1つ) <ご利用方法> A. フランスベッド(株)の直営店舗(1)や自社グループ製品を主に取り扱う株主優待専用インターネットサイトで利用可 B. 自社グループ製品6品のうち1品選択 光る杖 ライトケイン 泣き笑い たあたん ニューショルダーフィットピロー Nウォッシュャブルコットンベッドパッド クッション5個+抱き枕セット 木製のサイドテーブル C. 慈善団体への寄付(2) 1. プレゼンテーションスタジオやショールームではお客様に商品を直接販売しておりませんので、フランスベッド株式会社のお取引先を通じてご利用いただけます。 2. 優待券1枚を5,000円、又は10,000円分として換算し、集まった金額相当の当社グループ製商品を、日本赤十字社の社会福祉施設へ寄付いたします。 <有効期間> A: 発行年から3年後の3月末まで。なお、未使用の利用券は発行年を初年度として最長3年後の3月末まで繰越可能。最大で3年分を合算して使用可。ただし株主優待ネットショップでの合算使用は同一株主番号の優待券に限る。 B及びC: 発行年の翌年3月末まで

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第13期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第14期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出  
（第14期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出  
（第14期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成28年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フランスベッドホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、フランスベッドホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。